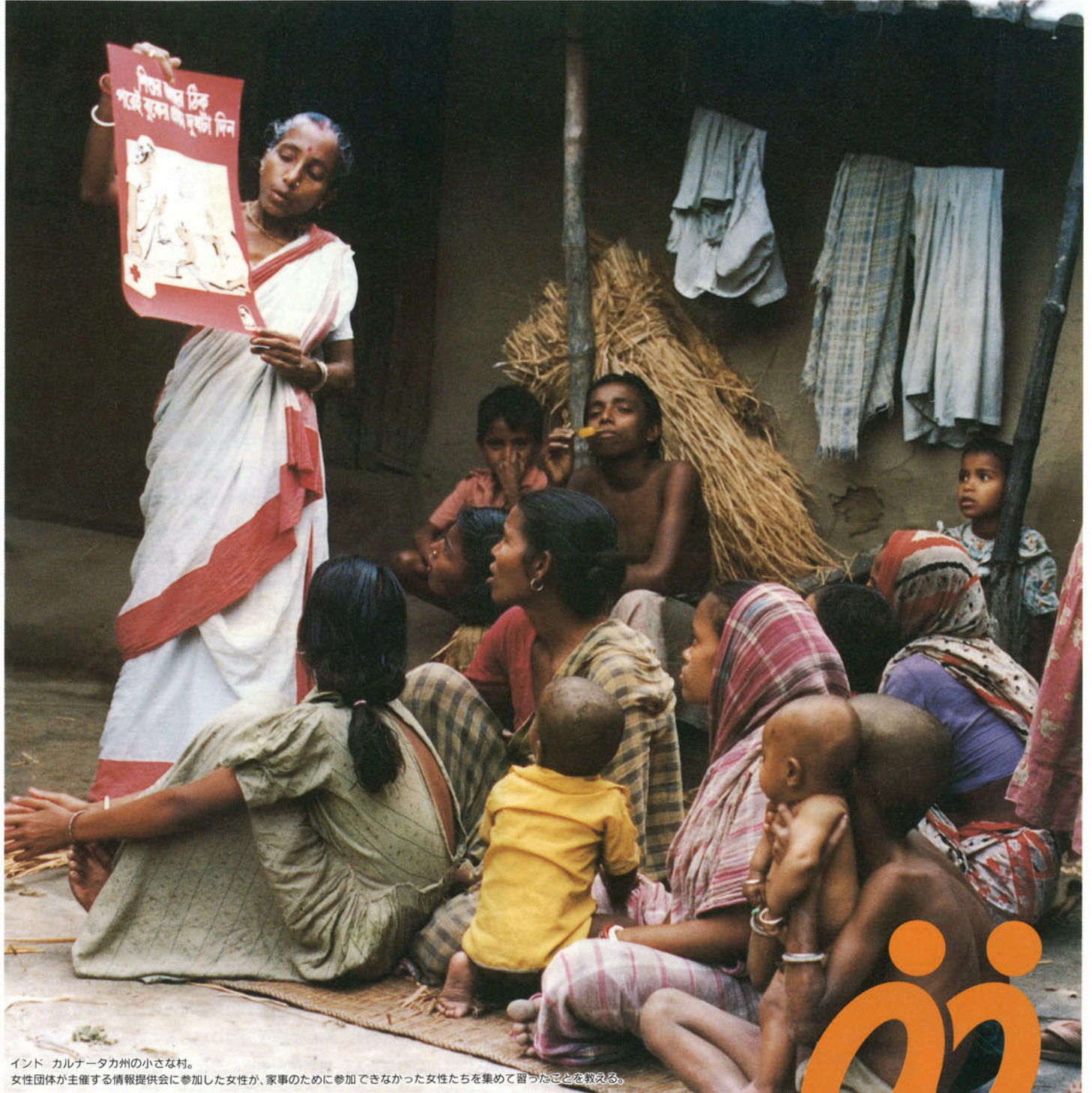


Asian Breeze



インド カルナータカ州の小さな村。
女性団体が主催する情報提供会に参加した女性が、家事のために参加できなかった女性たちを集めて習うたことを教える。

理事長退任あいさつ	2
女性の地位向上のための行政官セミナー	3
第3期海外通信員レポート	5
海外情報 — パキスタン・ラオス —	8
第4期海外通信員紹介	10
フォーラムの窓	11

あ
KFAW

JUNE 1994 No. **11**

フォーラムの思い出



本年2月9日、私は最高裁判所判事に任命され、(財)アジア女性交流・研究フォーラム理事長を退任いたしました。在任中に皆様から賜りましたご厚情と、判事就任にあたりお寄せいただきました暖かい励まし言葉に厚くお礼申し上げます。

(財)アジア女性交流・研究フォーラムは、北九州市がふるさと創生事業によって設立した市の外郭団体で、アジアの女性の地位向上のために、「開発と女性」をテーマとしてさまざまな活動を続けています。私は、構想段階から、フォーラムの設立・運営に携わってまいりましたが、私自身もまたフォーラムの活動によって新しい視野を開いてきたと言っても過言ではありません。

フォーラム設立は、地方公共団体が女性問題の視点から国際協力を進める常設機関をつくるという前例のない事業です。フォーラムは市民の皆さんの協力を得ながら、しかも、アジアを見据え、全国を視野に入れて活動を展開するという非常に壮大な構想を持って船出したのでした。

設立にあたって、私は、フォーラムを出会いのひろばにしたいと考えていました。出会いは、豊かな可能性を秘めた未知への扉であるからです。フォーラムという「ひろば」でアジアのさまざまな人が出会い、集い、理解し合う場面を想像し、胸が高まったものです。そして、私の考えは間違っていないでした。フォーラムを訪れた女性問題の研究者、学生、NGOのリーダー、アジア各国の政府や国際機関の担当官、公募で選ばれた海外通信員の皆さんたちが、出会いを重ねることに、打ち解け、知恵を出し合い、フォーラムの活動を支援して下さるようになりました。もちろん、気候、風土、経済、政治体制など多様で複雑なアジア社会で、真に互いの信頼関係を築き、理解し合うことの道のりは遠いかもしれません。しかし、可能性の扉に手をかけたことは事実です。



▲判事就任を祝う会で土井衆議院議長と



また、フォーラムの若いスタッフたちとの議論も大きな刺激でした。私は1か月に1度、フォーラムへ出かけ、事業の内容ややり方について決定を行ったり指示をしたりしていましたが、ミーティングはいつも深夜に及びました。それぞれが情熱を持って企画した事業を持ち寄ってのディスカッションですから、白熱した大議論になります。それを調整しまとめるのは非常に難しいものでした。しかし、いつの間にか私は、北九州へ行くことを心待ちにするようになっていました。スタッフたちのエネルギーがとても新鮮で心地よい刺激でした。今、フォーラムを離れてみて、月に1度のあの激しいディスカッションがとてもなつかしく思い出されます。

フォーラムの仕事を私のライフワークにしようと心に決めた頃、最高裁判事のお話をいただきました。フォーラムが労働省認可の財団法人となり、これから本格的な活動を始めようと考えていた矢先のことでしたので、このお話を受けることに躊躇したことは事実です。しかしながら、私はかねてから、女性の進出分野を拡大しなければならぬ、したがって、女性たちにチャンスが与えられたときには、是非そのチャンスを生かしてほしいということを言い続けていました。そのため、百余年の裁判制度史上、初めて最高裁判所が女性に門戸を開きかけているとき、そのチャンスを私の手で逃すことはできませんでした。

私は、「チャンスの神は前の方からやってくる」という話を聞いたことがあります。チャンスは前からやってくるのですから、いつも後ろばかり向いている人にはチャンスをつかむ機会は訪れません。フォーラムがアジアの皆さんの出会いのひろばとしての一步を踏み出すことができたのも、常に前向きな取り組みをこころがけてきたからにほかなりません。最高裁判事という仕事も前向きに取り組みたいと思っています。

最後に、私は、フォーラム理事長の職を退きましたが、「開発と女性」は私のライフワークと考えており、今後もフォーラムの仕事に協力したいと考えています。これからは、集う立場の一人として、フォーラムの出会いのひろばに出かけたいと思います。フォーラムのますますのご発展と読者の皆様のご多幸をお祈りいたします。

女性の地位向上のための行政官セミナー

アジア女性交流・研究フォーラムでは、JICA九州国際センターの委託を受けて、2月10日～3月4日に、第3回女性の地位向上のための行政官セミナーを行いました。

このセミナーは、女性行政のマネジメント能力の向上を図るとともに、女性問題の解決に向けて各国が情報交換を行うために一昨年から実施しているもので、今回は、アジア・太平洋、アフリカ、中南米の9か国から9名の女性問題担当行政官が参加しました。

研修内容は「開発と女性」(WID)の視点からプログラムされたもので、国と地方自治体が相互に連携を図りながら、組織的・計画的に各種の女性施策を推進している日本の行政システム全体について紹介することをねらいとしています。

具体的な研修科目としては、女性行政、「開発と女性」概論、女子労働行政、婦人教育、女性行政プランニング論を総論とし、また、保健衛生、学校教育、保育対策、農村生活改善対策、社会福祉などを各論とするものです。実地に女性施策を学んでもらうため、講義だけでなく、関連施設や民間企業などの視察を多数盛り込んでいます。このほか、女性問題の解決にとって欠かすことのできない国際的連帯に配慮し、女性団体との意見交換会を行ったり、カントリーレポートの発表を市民に公開するなど、研修に工夫をこらしています。特に、今回は、地球環境問題が国際的な最重要課題としてクローズアップされていることから、新たに生活環境対策、「女性と環境」を研修科目として取り入れましたが、研修員から「タイムリーなテーマである」と大変好評でした。



ここで、公開のカントリーレポート発表会の中から、マレーシア、ケニア、スリランカの研修員の発表内容について、その一部を紹介します。

マレーシア

マレーシアでは、女性は国の発展に大きく寄与するものと考えられています。ここ20年間に労働人口に占める男性の比率は、1970年の69%から1990年の65%へと減少しているのに対して、女性の比率は1970年の31%から1990年の35%へと増加しています。職業構成を見ると、女性の農業従事者は1970年の66.8%から1990年の28.1%へと、大幅に減少しています。これに対し、製造部門での増加が見られ、1970年の10.4%から1990年の22.3%に変化しています。高度な技術を要する専門的・技術的職業従事者は1970年の5.3%から1990年



▲JICA九州国際センターでの開校式

の9.4%へ上昇しています。賃金についても、民間部門では依然男女差があるものの、その格差は縮まりつつあります。

また、女性の教育レベルも次第に高くなっています。女性の大学卒業者は1970年の29.1%から1990年の44.3%へと増加しており、そのうち科学・技術専攻者が急増しています。また、女子大学生の56.1%が教員養成課程を専攻しているのが特徴です。

このように、社会の急速な発展と変化の中、女性も大きく変化しています。しかし、ある分野や地域では労働力が不足しているにもかかわらず、依然、さまざまな要因のために女性が経済活動に参加することが抑制されているという現実があります。まず、家事と仕事の両立という二重の重い負担が課せられ、その結果、女性の行動範囲が規制され、労働市場への参入が制限されています。また、女性の役割と地位に対して社会と職場に一定の価値観と偏見が存在し、家庭を持つ女性を継続して雇用しようとする社会環境が一般につられていないため、女性が訓練を受ける機会が制限され、昇進にも障害となっています。労働時間が固定されていることなども女性の長期雇用の妨げとなっています。さらに、経営訓練の欠如とその結果である専門家としての資質の欠如により、金融サービスへのアクセスが制限され、また関連情報の不足などから女性の経済活動への参加が妨げられています。

ケニア

女性の地位向上の最大の障害は認識の欠如と教育にあります。ケニアの女性に必要なことは、法的権利、政治的権利、人権について知らない女性の認識を目標めさせることです。教育は職業を得るためにも重要な要素です。ケニアでは、男女ともほとんどの子供が初等教育(7歳～15歳)を受けていますが、高等教育、専門教育のレベルで女性は抑圧を受けています。高等教育での就学率の男女差は、高等学校での十歳代の妊娠が増加していて、女子の退学率が10%にのぼること、高等学校以上の教育費は親が負担しなくてはならず、財政的に余裕のない場合は、男子だけを学校へ通わせることなどから生じています。

現在、ケニアでは、さまざまな民族間にも開発の波が押しよせており、女性の役割も大きく変化しています。しかし、大多数の女性には、まず第一に生活の基本である衣食住が満たされることが必要



▲北九州職業能力開発短期大学校



▲光沢寺保育所

であり、その他の社会的必要条件が満たされるのは、そのあとのことです。農村に住む女性の90%が、食料生産、食料加工の労働に携わっていますが、まだ一般に衣食住を男性に依存しており、農産物の販売から得られる収入を思いどおりに使うこともできません。また、今日、農業は投資額の割に収益率の悪い産業となっているため、女性には基本的ニーズを満たすだけの収入を手にすることができないほか、財産権が女性に認められていないため、公のローンを組むことも難しいのが実情です。

特に、地方においては、女性は伝統的に定められた女性の役割である薪集め、水汲みに多くの時間を費やしています。そのため、女性には読み書き教室、収入を得るための労働、商売などの生活の向上のための活動に費やす時間さえありません。ケニア政府は2000年までにきれいな水の供給を可能にする政策を掲げています。もし、この目標が達成された場合、女性の仕事量を軽減し、水質に関連した病気の発生を押さえるなど、女性の地位向上に限りない影響を及ぼすと考えられています。

スリランカ

ここ20～30年における女性の教育レベルの伸長に伴って、女性の地位も向上してきました。昔、女性は母として妻としての仕事をすればいいとされてきましたが、開発の中に女性が組み込まれるにつれ、状況が変化したのです。

最近、女性と子供の栄養・保健に焦点をあてた法律が成立し、産

休の権利が確立しました。民間企業に働く女性は、第2子までは約3か月の有給休暇がもらえるようになったのです。また、授乳時間も法律で認められました。

識字率も女性の地位向上には欠かせない重要な要素です。1981年から1981年にかけての識字率統計によると、女性の識字率は飛躍的に伸びており、これは、小学校から大学までの無償教育という国家政策の結果生まれたものです。1981年に3.1%だったのが、1991年には8.5%になり、1981年になると83.2%まで上がっています。

女性の保健体制も向上してきています。1940年以来、死亡率は減少してきており、女性にとって歓迎すべきことです。それに伴い、男女とも寿命が伸びており、特に女性は1962年に61.4歳、1981年に72.1歳、1991年には74.8歳となっています。また、妊産婦死亡率、乳児死亡率も大幅に低下しており、1990年には妊産婦死亡率が0.6人／千人、乳児死亡率が19人／千人となっています。

しかし、国民全体の栄養状況、特に子供や母親の栄養失調の数値に、政府は頭を痛めています。低所得者層では、質のよい食料、また栄養のバランスを考えた調理法が欠けており、栄養不足が子供や妊婦の病気に対する抵抗力を弱めています。妊婦の栄養失調は、多産、出産間隔が短いこと、頻繁に病気にかかること、また肉体労働が多いことに深く関係しています。1988／1989年の統計によると、3人に1人の子供が発育不良で、年齢の割に身長が低く、6人に1人の割合で痩せ過ぎになっています。また、妊婦の65%が鉄分不足で、病気に感染しやすくなっており、子供と母親の多くが「隠れた飢餓」に苦しんでいます。



▲北九州市立平野小学校



▲小倉南保健福祉センター

第3期 海外通信員レポート 〈テーマ 教育と女性〉

エリート選別教育

大和洋子さん
(シンガポール)

優秀な人材育成を国家の一大任務とするシンガポールでは、教育制度において、効率主義が顕著に見られます。小学校4年の終わりに実施される振り分け試験に始まり、小学校卒業試験、Oレベル、Aレベル試験と、どんどんふるいにかけていきます。

これらの試験は、子供の一生を決定しかねません。なぜなら4年生の試験の結果により、小学校を6年で卒業するコースと8年かけて卒業するコースに分けられてしまうからです。8年コースに入るのは約13%ですが、この後には職業訓練所へ入る道しか残されていません。小学校卒業試験の成績によっても、その後Oレベル、Aレベルと順調に進んでいくコースと、Nレベルという試験を経て職業訓練、就職となるコースに分けられます。最終的に大学へ至るのは約8%にしぼられます。

この国では、学歴、資格によって職業、職種がほぼ決まってくるばかりか、収入も大きく左右されます。たとえば、1990年の資料によると、サラリーマン全体の月収分布で最も多いのは1,000ドル~1,500ドルの22.5%なのに対し、大学新卒者の手取りは1,700ドル前後となっています(500ドル以下は約12%)。学位を持っていれば男女にかかわらず、それなりの職と収入が保証されたようなものです。まだ大学を出て間もない知り合いの女性も、親の倍近い収入を得、一家の大黒柱となっています。

何の資格も取らずに、収入の少ない単純労働者となるよりは、少しでも高い教育を受けて、より条件のよい職に就いて欲しいと願うのが親心でしょう。勢い試験が近くなると親も一生懸命になり、職業を持つ母親でも、仕事を休んでまで子供につきっきりで勉強を見てやったりするというのはよく聞く話です。私の友人も、自分の大学院レベルのディプロマコース論文提出期限間際の超多忙な時期に、姪の試験のために毎日勉強を見ていました。別の友人は、結婚するまで一切家事の手伝いをさせてもらえなかったと言います。手伝う暇があったら勉強していなさいと言われ、台所に立ったことさえなかったそうです。ちなみに彼女は国立シンガポール大学のオナーズ学位を持っています。これは、普通の学位より1年余計に学んで取得する名誉学位で、これを持っていると、初任給は一段高いものとなります。

勉強の好きな子供、得意な子供にとっては、それなりに評価してもらえ、将来への展望も明るいものとなるでしょう。しかし、いわゆるアカデミックでない子供たちにとって、早い時期からの能力別教育、エリート選別教育は決して居心地のいいものではないでしょう。大器晩成型の人間は、シンガポールでは必要とされていないような観さえあります。また、模範解答から外れた独特の思考を持つ人物も育ちにくいのではないのでしょうか。

成人女性教育の普及

朱 耀 先さん
(中国)

1979年以降、改革開放政策と消費経済が進展し、また、多くの女性が知識や技術を強く求めたため、中国は成人女性教育の時代に入りました。10年間をかけて、中国の成人女性教育は次第に全体的な教育システムを形づくってきました。教育レベルによって、高等教育、中等教育および農村の識字教育に分けられ、内容別には、総合教育、職業教育、専門技術訓練に分類できます。また、教育の種類別には、通常の大学教育、ラジオ・テレビを利用した放送大学、夜間大学、職工大学、通信大学、その他の短期、長期の訓練教育があります。10年を過ぎて、これらの成人女性教育はめざましい成果を上げてきました。

統計によると、1988年末までに成人大学を卒業した女性の総数は162,494人にのぼります。

また、成人女性教育には次のような3つの成果があります。まず第1に、都市部では成人女性を対象に、あらゆる種類の訓練コースがあります。コピー・クラーク、コンピュータ、広報、モデル、服飾デザイン、紳士服の仕立て、美容、パーマメント等。ここでは、町や農村部に住む多くの女性も訓練を受け、知識と技術を習得し、職に就いています。特に農村部に住む若い女性にとって、技術や知識の習得の場としてだけでなく、訓練を通して教養を磨く場ともなっています。第2に、中国政府は長年にわたり、農村の女性に対する識字教育を行ってきました。中国で読み書きのできない人びとの9割は農村に住み、7割が女性です。ですから、政府は農村地域

と農村の女性に重点をおいて運動を進めてきたのです。この運動によって1,000万人もの農村の女性が読み書きができるようになりました。第3に、中国全土の農村部で、中華全国婦女連合会の主催で「読み書きを学び、技術を学び、成績を競い、貢献を比べる」運動を始めました。3年間で、1億3,000万人の農村の女性がこの運動に参加しました。その結果、1,200万人の女性が読み書きができるようになり、9,000万人がいろいろな種類の実践的な技術を学び、3,000万人が「農民技術士」の称号を得ました。技術訓練を通して、多くの農村女性が家畜や農産物の飼育や栽培の名手として有名になり、「万元戸」とも呼ばれるようになったのです。

以上さまざまな成人女性教育を紹介しましたが、この制度によって多くの女性が教育を受け続けることができる環境が整備されました。特に「文化大革命」によって十分な教育が受けられなかった女性にとって、成人教育は知識を増やし、技術を向上する貴重な機会なのです。成人教育によって養成された人材は、技術者や公認会計士をはじめとする専門家だけでなく、多くの女性幹部もいます。また、成人教育を続けて、最終的には修士号を取得したり、博士号を取得した女性もいます。

今や、教育を受けることは当たり前のことになりました。農村では、さまざまな技術訓練コースで勉強している多くの女性の姿が見られます。都市では、夜になるのを待つようにして、仕事を終えた大勢の女性が夜間大学の門をくぐっています。

キャリアと赤ちゃん

Luwarsih Pringgoadisurjoさん
(インドネシア)

教育とは家庭、学校、そして社会の中で一生かかって習得していくプロセスです。ですから、教育は家庭や社会、そして政府にも責任があります。

インドネシアの教育は、女性のための教育を含め、あらゆるレベルにおいて改善に向けて大きく変化してきました。第3次教育レベル（高等教育）においてさえ、女子学生たちは、今や、より広い学問分野を追求しています。彼女たちは、女性にふさわしいと考えられている伝統的な学問だけを選んではいません。大学で習得することのできるあらゆる分野で、女性たちが卒業していくのを見ることができます。大部分の女性たちが、それぞれの研究分野において、学業優秀であるという報告もあります。

確かに、将来は違った価値観が大切になってきます。というも職業自体も変化してきているからです。これから先必要とされる仕事には、腕力はあまりいらず、その代わりに、より多くの情報、チームワーク、そして対人関係の能力が要求されてくるように思われます。

インドネシアの女性の労働市場参入率は急速に上昇してきています。特に大都市で、働く女性の比率が増えています。女性があらゆる分野に進出してきている理由の一つとして教育の向上と経済的必要性があげられます。

しかし、このことは女性労働者たちが何も困難に直面していない

ということを意味しているわけではありません。どんなことが起きているのでしょうか。大都市に住む若い夫婦は、経済的な理由で働きに出ます。父親も母親も外に働きに出るので、赤ちゃんや幼児を家においてきぼりにしておかなくてはなりません。

外で仕事を続けたいと思っている若い労働者たちは次のような心配をしています。「子供を家に残して、お手伝いさんや親せきの人に預けることは、職場での仕事上のプレッシャー以上に深刻な心労のもととなります」。また、ある若い母親は次のように語っています。「数年前、娘が生後まだ3か月だった頃、仕事に復帰しなければならなかったことを覚えています。私は、仕事を続けるか、それとも



▲道路工事現場で働く女性

インドの識字状況

A.K.Rajuladeviさん
(インド)

インドでは1981年から91年にかけて、女性の識字率の伸びは男性を上回ったものの、男女間の識字率格差はいまだに高く、特に北部では女性の識字率が低く、地域間に大きな格差も見られます。

インドの女子教育は、南部の州で若干の前進があったものの、いまだに低い入学率と高い中退率の問題があります。

女子の識字率が最も低いのは人口の40%が住むヒンディー語地帯です。インド政府が1991年に発表した数字によると、ヒンディー語の話されるウッタル・プラデーシュ、ビハール、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンの4州の女子の初等教育は他の地域から大きく遅れを取っています。1991～92年度のウッタル・プラデーシュ州の女子の就学率は66.8%で、全国平均の88.1%を大きく下回りました。女子の中退率は49%近くにも達しましたが、男子ではさらに高く50.3%でした。芳しくない入学率、高い中退率、最低レベルの女子識字率は、他の3つの州にもあてはまります。女子識字率が全国平均を下回る地区の半分以上が、ヒンディー語の話される州に集中しています。

インド政府教育省の文書によると、女性の識字率は30年前の男性の識字率とほぼ同じです。さらに、ケーララ州のようにほぼ完全な識字状況がある一方、ラージャスターン州では識字率が20.8%であるなど、識字状況は地域によっても大きな差があります。

男性の識字率は、都市と農村との差が1981年に27.1%だったのが、1991年に26.3%に縮まりましたが、女子では34.6%から35.1%にひ

らいています。性別格差及び地域格差の縮小は普遍的な識字状況を達成する上で不可欠な条件ですから、この傾向は大変に憂慮されます。確かに、初等教育を受ける女子生徒数は、1950～51年度の540万人から8倍の4,240万人まで伸びましたし、初等教育の上級学年の女子生徒数は50万人だったのが、1991～92年度には1,300万人に達しました。一見すると、これは大きな前進のように見えますが、40年間の爆発的な人口の伸びを考慮すると、厳しい状況には変わりありません。

中退率を見てみましょう。1978～79年度、第1学年に入学した生徒のうち第7学年に達する割合は21～24%です。女子だけでは、学校に留まる率はさらに低く、第1学年に入学した者の16～18%しか第8学年に達しません。1988年の全国を対象とする調査では、中退率は農村部の第1学年から第5学年までの女子に非常に高いことが報告されました。貧困層の出身者では、第1学年から第2学年に上がる時の中退率は42～85%でした。女子と男子の入学者数の比は、1971年から81年までの間に男子100に対して女子61から85に伸びましたが、女子の中退率はいまだに高く、初等教育で55%、中等教育で77.7%です。

入学者数が増えたことは確かですが、初等教育、中等教育と続ける率は十分ではありません。入学数の伸びとは対照的に、インドでは15年間で女子の中退率が7%しか減少しておらず、これはとてもはかばかしい前進とは言えません。女子の高い中退率が解決されな

子供の世話をするために家庭に入るかという問題で悩みました。私の良心の一方では、仕事をやめれば娘の世話をすることができ、娘の面倒を100%見ていないという罪の意識を感じないですむと考えるのですが、またその一方で、仕事を続け、キャリアを積み自分の可能性を広げてみたいとも思うのです」と。

また、こんな話も聞きました。「妻であり、母親であり、そして職業人であることは特に弱い立場です。なぜなら、職場でも家庭でもどちらも重労働を課せられるからです。もっと難しいことの一つは、仕事と個人の生活のバランスをうまくとっていくことです。そのどちらもうまくいくようなスムーズな流れをつくっていかねばなりません」。

インドネシアでは、家族は大家族を意味し、親せきの人たちが家庭生活にあれこれ干渉してくるのはきわめて一般的なことです。

インドネシアでは保育所などの施設はまだ一般的ではなく、女性たちの多くは、最初の子供が生まれたとき、労働市場から消えていきます。もし彼女たちが経済的理由のため労働市場へと戻っていても、その多くはパートタイマーとして働くことを望みます。子供を持つ若い女性がフルタイムで働き続けるには自信が必要です。しかし、いずれにせよ、選択がなされなければなりません。どちらを選択したとしても、それは冒険です。しかしそれが人生です。自信を持って幸せに暮らさなければなりません。

限り、入学率が高くなっても教育の効果は上がりません。女子が第5学年までの初等教育を受けても、引き続いて学校や学校外での教育が行われなければ、直接的な効果は上がりません、女子生徒はやがては非識字の状態に戻ってしまうことを数多くの調査が報告しています。

女性の教育は、彼女たちが抑圧され社会の主流から外されているからこそ、なお重要です。インドの社会制度は男性に「優位」、女性に「従属」を教え込みます。一般に、非抑圧者は抑圧者と同じ考え方をしようとします。このような状況を変えるためには、自信を持たず受動的な女性が、自信を持ち能動的になるよう変わっていくことが非常に重要です。



機織りをするヴィエンチャンの女性

森と女性のくらしを見直す

赤坂むつみさん
(ラオス)

日本の営林署の職員はほとんど男性。ラオスの森林局の役人も男性が大多数を占めています。しかし、本当に森の近くに生きているのは女性たちです。

ラオスのヴィエンチャン県ポンミー村。女性たちは、家事のほか高床式の家の軒下で子供をあやしながら機織りをしています。「昔は、山から採ってきた染料で糸を染めシンを織っていたのよ」。シンとはラオスの女性が今でも普段から着ている伝統的な巻スカートのことです。染色こそしなくなりましたが、今でも、自分や娘のため、ときには娘の花嫁衣装にと、せっせと織り続ける姿が目につきます。織物は、完全に手織り。何日もかけて1枚のシンを織っていきます。1枚や2枚の余剰分ができると、市場へ売りに出かけます。

村の女性のもう一つの仕事は、村の森へ出かけて竹の子や野草、木の実を採ってくることです。それらを材料に竹の子のスープ（日本の味噌汁のようなもの）を作ったりして、日々の糧としています。村の女性はこの森と密接な生活を送っています。森の泉から水を汲み、樹間をくぐって副食を採り、その合間には岩場に腰掛けて井戸端会議ならぬ森の会議を開くわけですが。しかし、このポンミー村にも次第に現金経済が入ってくるようになりました。お金さえ持っていれば、何でも買える時代となってきているのです。織物の染料はもう森からではなく市場から買って来るようになりました。あるラオス人は、村の森をスーパーマーケットと呼びましたが、森は本物のスーパーに押されています。本物のスーパーは森と違って、お金と引き換えでないと食べ物を手に入れることができません。そのお金を得るために村人は森を伐採して売り払っているのです。

昨年10月、首都ヴィエンチャンから350キロ離れたカンムアン県で、女性たちが村人を集めて「女性と文化、森林、環境」というテーマでワークショップを開きました。参加者は男女半数ずつ。このワークショップ、森林破壊といってもピンとこない村人たちに、自分たちのまわりの環境破壊が生活を壊していくということに気づいてもらうという目的で行われました。

村の森がまだ豊かだった頃、お金がなくても森さえあれば生活できました。しかし、農業やトラクターを使うとお金がかかります。そのため、伝統的な生活の知恵であった、豊かな人が貧しい人を助けるという相互扶助が消えていきました。なぜなら、余剰米はかつてのように貧しい人を助けるために使うのではなく、物を買う現金に換えるための手段になったからです。米が不足する村人は借金をせざるを得ません。森林が荒廃すると村の生活は一段と苦しくなるのです。参加者はこのような変化に気づいていきました。



▲インド農村部の低所得者居住地

海外情報 パキスタン

パキスタンの女性とパルダ

(財)アジア女性交流・研究フォーラム 主任研究員 織田由紀子

パキスタンは、インド、中国、アフガニスタン、イランと国境を接しており、首都イスラマバードの緯度は北九州とほぼ同じです。推定人口は1億2,000万人で日本と大体同じ、国土は日本の約2倍です。気候は乾燥しており夏は非常に暑くなります。モエンジョ・ダロの遺跡が示すように、パキスタンの土地の歴史は古く、また、ガンダーラの文化に代表されるように、東西の民族、文化が出会った土地でもあります。現在もさまざまな民族、文化、言語が混在している多民族・多言語国家です。

文化的にはインダス川をはさんで大きく2つに分けられ、東側は南アジアと共通する文化を、西側は中近東、西アジアとの共通性を多く持っています。たとえば、結婚に際して送られる婚資も、インダス川の東側ではダウリとして女性の側から男性側へ贈られるのに対し、西側ではブライダルマネーとして男性側から女性側へ支払われるという違いがあります。

国としての歴史は比較的新しく、1947年にイスラム教の国としてイギリスから独立しました。国土は独立時はインドをはさんで東西に分かれていましたが、東パキスタンは1971年にバングラデシュとして分離独立しました。インドとはカシミールの帰属をめぐる軍事緊張状態が続いており、このため軍事費の割合が国家予算の3分の1を占め、教育、保健・医療などの社会開発に当てられるべき予算を圧迫しています。国の言葉はウルドゥー語、公用語は英語です。



▲祭りの日に腕輪を売る露店商の女性

国民1人当たりのGNPは約400ドルで、これは南アジアの国々との間では高い方です。主な産業は農業で、就業人口の半分を吸収しています。主要作物は小麦、綿花、米、とうもろこしなどで、なかでも、綿花、米は輸出作物です。

人口の97%がイスラム教徒で、イスラム教は人びとの考え方や行動を律しています。たとえば、休日は金曜日で、土曜日は週初めです。

パキスタンの女性の行動範囲や行動様式は、パルダと呼ばれる社会的規範によって社会的・心理的に規制されています。パルダは伝統的価値観に基づいて解釈されたイスラム教に基づく社会的規範です。これによれば女性は保護されるべき存在であり、女性に対する侮辱は家族の男性の名誉にかかわることとあり、かくして女性がみだりに人前（他人の男性）に身をさらすことははしたないことと

考えられます。従って、女性は市場のような人が大勢集まる場所に行くのはできるだけ避ける方が望ましく、また、出かける場合はチャドルと呼ばれる大型のショールやブルカと呼ばれるコートで体をすっぽり覆うべきであるとされます。

このため女性は、できるだけ他人の男性に接触しないように女性だけの間で、または家の中で働こうとするので職業選択の幅が狭くなりがちです。実際は、多くの女性が家の中で仕事をしていますが、彼女たちが働く姿が多くの人の目に触れないため、働いているとは認識されない傾向にあります。こうして女性は技術向上や資金の貸し付けを受けることが少なく、不利になりがちです。



▲女性たちを集めて所得向上プロジェクトの指導をする

しかし、パルダはあくまで規範に過ぎず、これをどのように受けとめ、生活の中でどの程度守るかは、個人の価値観、年齢、民族、地域、階層によるのみならず、都市部と農村部によっても異なります。一般的に都市部の方が農村や地方中小都市より規範に対する規制が緩やかであり、インダス川の東の方が西側より弱いと言えます。また、中産階級以下の方が概してパルダを守ることにに対して熱心と言えます。たとえ経済的には女の子を学校に行かせることが可能でも、人の大勢いる市場を横切らなければならないので、学校に行けないということもあります。とは言え、規範の解釈も変化してきており、特に経済的必要性の増加は、パルダのたてまえとは別に女性の行動の幅を広げてきています。たとえば、都市部では秘書や看護婦といった「新しい」分野への進出も盛んになりつつあります。このようにパキスタンの社会における女性観も女性の選択も変化しつつあると言えます。



▲イスラマバード市内

ラオス

新しい社会建設に向け模索するラオス

東和大学国際教育研究所助教授 赤石 和則

インドシナ半島のほぼ中央に位置するラオスは、東はベトナム、北は中国とミャンマー、西はタイ、そして南はカンボジアに囲まれた内陸国です。ほとんどが陸続きですが、タイ東北部とだけはメコン河を挟んで接しています。メコン河は、海のないラオスの人びとに豊富な水と肥沃な土地を提供してきました。もちろんメコン河は、ラオスの人びとだけでなく、対岸の東北タイの人びとにも同様の恵みを与え、さらにはカンボジアを縦断し、ベトナム南部に強大なデルタ地帯を形成し、海に流れ込んでいます。

メコン河に沿った比較的平坦な土地は水田や畑地に利用され、北部を中心とした地域は山岳地帯で、その中間に高原が広がっています。面積は23万6,800km²で、日本の本州ほどのところに450万人の人びとが暮らしていますが、民族構成から見れば多民族国家であると言えます。約70の民族のうち人口の60%をラオ族が占め、ほぼ低地に暮らしています。またいわゆる山岳民族も多岐にわたっています。農村人口が85%で圧倒的に多く、都市人口は首都ヴィエンチャンの40万人を最大とする程度です。今日ラオス語と言えば、ヴィエンチャンをはじめとする低地ラオの人びとの言語が標準となっています。

歴史的には、8世紀頃、中国から南下、定住したラオ・タイ族系の人びとによってラオス地域が統一され、14世紀にはランサーン王国が成立、17世紀まで続いています。王国の都は当初、今日のルアンパバンに置かれていましたが、16世紀にヴィエンチャンに遷都しています。しかしルアンパバンは歴史の町として今でもラオスの人びとに親しまれています。18世紀にランサーン王国が分裂、19世紀後半からフランスの統治を受け、第2次世界大戦後ラオス王国として独立しました。1960年代からベトナム戦争と複雑に絡みながら、ラオスも内戦状態に入りました。あまり知られていませんが、アメリカはラオスにベトナム以上の爆弾を投下、また少数民族のモン族を戦闘員に駆り出すなどしてラオス愛国戦線のせん滅に乗り出しました。しかし、ベトナム戦争終結を経て、1975年にラオス人民民主共和国が成立しました。一方モン族の多くは難民として、タイやアメリカに流出するという悲劇の民となりました。(その後1990年代に入り、タイの難民キャンプの完全閉鎖に伴い、モン族の難民はラオスに帰っています)



▲ラオスの農村風景



▲女性たちは片道20分をかけて川まで水汲みに行く

社会主義国として新しい歩みを始めたラオスでしたが、経済的には1986年以来市場経済を導入、タイ、日本等との関係を強めています。産業構造としては、ほぼ9割が農林業に従事しているものの、農林業が占めるGDP(国内総生産)は5割強に過ぎません。貿易については、輸出が電力、木材、コーヒーなど限られていますが、輸入は日常生活用品から工業製品まで多岐にわたっており、完全に輸入超過の状態になっています。1人当たりGNPで言うと1992年で230ドルです。今日ラオスは、IMF・世界銀行の下で「構造調整」(いわゆる国家のリストラ)を受けつつ、経済基盤整備を進めていますが、急速な市場経済の波の中で、貧富の格差拡大、農村コミュニティの崩壊など社会問題が深刻化する懸念も出ています。

経済基盤整備とともに重視すべき課題として、社会基盤全般の整備が急務となっています。その一つが「教育」の充実です。市場経済が導入され、経済の自由化が進んでも、それに対応する資質(知識や知恵、判断力も)が人びとに伴わないと、社会は混乱します。

ラオスは政治的には社会主義体制をとっていますが、文化的には極めて寛容な国で、人びとは仏教を中心とした日常生活を送り、伝統的な文化をとっても大切にしています。女性たちが織る伝統的な手織物を見る人びとの心に訴えます。今でも女性たちは、公式の場などではシンと呼ばれる巻きスカートを身につけます。タイでもそうですが、男たちに比べ、女性たちはよく働き、また社会進出も盛んです。ラオス女性同盟は中央から各県まできめ細かな組織を作り、母親の保健栄養、子供の教育、女性の職業訓練などの先頭に立っています。ヴィエンチャンの街角では、女性たちが野菜や果物、日常生活用品から、果てはフランスパンまでを思い思いに売っています。女性たちの力があふれる国でもあります。

1994年4月、メコン河にラオスとタイを結ぶ国際橋(ミッタパーブ橋)が開通しました。近年タイの貨幣単位であるバーツをもじって、インドシナ諸国はバーツ経済圏に組み込まれつつあると言われていています。事実ヴィエンチャンではタイ製品があふれ、物品購入から飲食などすべての支払いに、文字どおりタイバーツがそのまま通用します。ミッタパーブ(「友好」という意味)橋の開通で、その傾向に拍車がかかるのか、それともラオスとしてのアイデンティティを確立し、かつ大多数の人びとを置き去りにしないゆるやかな社会変革が進められるのか、鍵はラオスの人びと自身がにぎっていると言えます。

第4期 海外通信員紹介

フォーラムでは、アジア諸国と幅広いネットワークを結び、アジアの女性の現状について生きた情報を提供するために、1991年から海外通信員制度を設けています。これまでに、女性問題の専門家だけでなく、ジャーナリストや主婦、NGOの活動家、留学生などが海外通信員として活動し、それぞれの通信員が異なる立場や視点から綴ったレポートは大変好評を得ています。

今年は12か国から30人の応募があり、この中から11か国16人の皆さんにこの1年間の海外通信員活動をお願いしました。

今年の活動のテーマは「家族」です。今年は国連が提唱している国際家族年であり、世界各国で家族や家庭生活について考えていくという取り組みが進められています。

経済システムの変化、女性の就業、家族形態の変容により、女性の役割やライフスタイルも次第に変化しています。また一方で、伝統的な価値観のもとで生涯を送る女性も数多く存在します。そこで、アジア各地に見られるさまざまな家族の姿、そしてその中に生きる女性の姿を、生活者の視点から、あるいは研究や活動を通じた専門家の視点から生き生きと伝えてまいります。

海外通信員セミナーの開催

当初6か国6人でスタートした海外通信員制度も年ごとに充実し、この4年間で延べ57人の通信員が誕生しました。

そこで今年は、フォーラムと海外通信員との間の情報交換だけでなく、海外通信員相互の情報交換を進めるために、9月2日から1週間にわたって海外通信員セミナーを行います。セミナーには、これまでの通信員経験者の中からおよそ10人の方に参加していただく予定で現在人選を進めています。

海外通信員セミナーでは、公開シンポジウム「海外通信員マラソン会議」を始め、学校訪問や交流会、熊本県小国町の視察を行います。特に「海外通信員マラソン会議」では、女性の労働と教育、メディアが教育に果たす役割などについて、テーマごとに、聴衆参加型の連続討論会を行います。

このセミナーを通して、海外通信員がアジアの女性問題に対する認識を共有するとともに、アジア各国の人びととの意見交換や交流によって、日本人がアジアへの関心と理解を深めるきっかけとなることを期待します。



▲中国の一人っ子家庭の休日



張風茹さん
(中国)

以前は中国の書籍を海外に提供する仕事をしていましたが、現在は中国婦女雑誌社で英語版の翻訳や、通訳、英語のレポーターをしています。



李桂馨さん
(中国)

大学卒業後、大連の中国国際旅行社勤務を経て、2年前から現在の大連市外事弁公室で国際交流の仕事をしています。



朱耀先さん
(中国)

家族社会学と女性問題について研究しています。最近「第3世界の女性開放問題」についての論文を発表しました。通信員は3期目です。



Kalpana Viswanathさん
(インド)

女性情報資料センターに勤めるかたわら、テリール大学社会学部博士課程でインドにおける女性の動向について研究しています。



Joy R. Ranadiveさん
(インド)

経済学と女性学の学際的な研究に携わってきました。ボンベイ大学講師を経て、現在はニューデリーにある女性開発研究センターの研究員です。



Swapna Majumdarさん
(インド)

ジャーナリスト活動を始めて10年が過ぎ、その実績が認められて賞や奨学金を受けました。趣味はスポーツや音楽、クラシックダンスです。



Hertami Djatmikoさん
(インドネシア)

政府の婦人の役割省の上級スタッフです。20数年間にわたって人材開発の仕事に従事し、現在は視聴覚機材を使った教育にも取り組んでいます。



許雲那さん
(韓国)

漢陽大学のコンピュータ教育研究所長を務め、韓国のコンピュータ教育の発展に力を入れています。女子学生の専門職への進出も奨励しています。



鈴木 聡子さん
(マレーシア)

夫の海外駐在に伴い、シンガポールに続いて2度目の海外生活です。国際化を唱える日本人として複合民族国家マレーシアで学びたいと思います。



Sharad B. Shresthaさん
(ネパール)

NGOで地域開発の仕事に携わっています。最近特に子供の教育に力を入れ、日本で開かれたアジア太平洋地域幼児教育会議に出席しました。



Khalid Hyderさん
(パキスタン)

新聞社の特派員などを経験した後、在パキスタン日本大使館の情報文化局に勤めています。海外通信員は昨年に引き続き2期目です。



Estrella M. Maniquisさん
(フィリピン)

デブスニュース・ウィメンズサービスの編集長。世界婦人会議に向けて開催されるさまざまな会議に出席し、世界に向けて記事を配信しています。



小原篤次さん
(フィリピン)

日本の新聞社を退社してフィリピン大学大学院に留学中。日本人留学生を中心にNGOを設立し、フィリピンの児童教育活動に取り組んでいます。



夏目洋子さん
(シンガポール)

日本人学校で英語の講師、現地校で日本語の講師をしています。人生の後半は海外を舞台に国際関係の仕事をしたと大志を抱いています。



W. M. Kamani, R. Balachandraさん
(スリランカ)

スリランカ南部州タンガラの地方行政官です。1992年にフォーラムが行った女性の地位向上のための行政官セミナーに参加しました。



北原 広子さん
(タイ)

バンコクに住み始めて5年、タイ人の夫と息子がいます。その国に生活する人がレポートするという通信員制度の趣旨に共感し、応募しました。

フォーラムの窓

国際家族年(その2)

国際家族年のテーマは、「家族—変わりゆく世界における資源と責任—」となっている。これと、家族年のスローガンである「家族から始まるデモクラシー」とは、どう関係するのだろうか。分かりにくくて考えこんでしまう。

経済が開発され、生産様式が変わり、商品経済に組み込まれ、物価が上がっていくと、これまでの家族の働きや家族成員のまとまりは、まるで遠心分離器にかかったようにバラバラに飛び散り砕け始める。アジアの途上国でこの動きが始まるのが60年代であるが、本格化してきたのは80年代になってからと言えよう。

もちろん、この激変の中でも、人びとは自力で家族を支えようと懸命な努力をしている。この4年間、「成長するアジア」の典型とも言える、韓国、タイ、マレーシア、中国、インドネシア等の国を訪ね、調査させてもらったり、街の中やムラの中、或いはスラム地区での人びとの生活に触れて思うのは、アジアの家族に起こっている猛烈な遠心分離化の力と、家族を抛り所としそれを守ろうとする圧倒的な努力とのぶつかりあい、という事態である。たとえば……。

バンコクの半導体製造工場で事務員として働くある女性は、2歳の子供を数百キロ離れた両親に預けて働いている。月に一度、会いに行くのが楽しみだという。こんな例はバンコクや近隣県では別に珍しい話ではなかった。アユタヤの農村では、別べつの子供の娘と息子を預かっているおじいさんの世帯もあった。保育所という社会的資源の代わりに、祖父や祖母という個人的な資源に頼らざるを得ない現状がある。マレーシアのある熱帯魚養殖の中小企業で働いている女性は、結婚している姉夫婦と同居することでお互いに家賃を節約し、そして郷里の両親に仕送りをしていると話してくれた。既婚・未婚にかかわらず、兄弟や姉妹、時にはオジオバ・甥姪が住居や食事を共にするという例は、途上国の首都圏や大都市では頻繁に行われている家族のサバイバル戦略である。人口集中が急激に進んできた途上国の都市では、社会的資源としての住宅の不足は深刻である(住宅問題は家族の努力を上回り、スラム化が進んでいるのも他方の事実である)。また、韓国の農村家族調査では、多くの農家が相当額の借金を抱えていることが分かったが、その大部分は子供の進学や、都市での子供の住宅取得、結婚費用などに使われたものだった。もちろん、逆に、親の生計のために国の内外で風俗産業で働き仕送りしている娘や息子たちもアジアでは相当数に上る。

このように見てくると、国連が改めて提唱するまでもなく、変わりゆく社会で、家族は「生き残り」と「幸福な適応」を求めて、全力で資源的能力を活用しているように私には思える。むしろ問題なのは、「家族のために」という美名の下に、特定の個人が犠牲になったり、人権侵害を被ることになったり、人として未来へ向かって生きる生活展望を摘み取られる事態が、この「努力」「適応」の中に相当含まれているという点である。そしてこの点は、何も途上国の人びとや家族だけが抱えている問題ではないのではないか。タイの農村調査の折に、脳卒中で倒れて寝たきりになったお父さんを介護するため、仕事をやめて家にいる若い女性と出会った。彼女は英文学を学び、今、大学での国際交流の新しい仕事に戻らないかと勧められていた。こういう「苦しい選択」は、日本ではもうないのでしょね、と私に話しかけた彼女の瞳を思い出す。そんなことはない、一緒に考えていかなければならないことがたくさんあるんですよ、ね…。

(財)アジア女性交流・研究フォーラム

主席研究員 篠崎 正美

INFORMATION

●フォーラムの主な行事紹介

第5回アジアセミナー —アジアとの共生をめざして—

期間：1994年5月21日から6月18日までの毎週土曜日
会場：チサンホテル

女性の地位向上のための行政官セミナー 「第3回女性情報国際セミナー」

女性の地位向上のための行政官セミナーに参加するアジア・太平洋地域、アフリカの8か国8人の行政官が、セミナー期間中、各国のカントリーレポートの発表を行います。

期日：1994年7月12日(火) 10:00~15:40
会場：北九州市立国際村交流センター

'94北九州女性国際シンポジウム

「地球社会に生きる一員として、世界の女性はどのように力をつけてきたか、どのように貢献できるか」を、世界で活躍する海外の女性研究者とともに考える国際シンポジウム。

期日：1994年8月9日(火) 13:00~16:30
会場：北九州国際会議場メインホール

海外通信員セミナー 「海外通信員マラソン会議」

フォーラムの海外通信員(10人程度)を日本に招聘し、通信員相互の情報交換会や視察、交流会などを行いますが、このセミナーのメイン事業として、公開シンポジウム「海外通信員マラソン会議」を開催し、聴衆参加の連続討論会を開催します。

期日：1994年9月4日(日) 10:00~18:00
会場：北九州国際会議場国際会議室

第5回アジア女性会議—北九州

アジアの女性たちが抱える問題をともに考え、アジア諸国との相互理解を進めながら、女性の地位向上を図るために毎年開催するものです。今年は、「女性と家族」をメインテーマに女性と家族のあり方について考えます。

期間：1994年11月18日(金)~20日(日)
会場：北九州国際会議場

内容：国際シンポジウム、自由研究発表会、日米アジアワークショップ、アジアバザール、アジアシネマなど。

●フォーラムの出版物

	タイトル	定価
	アジア女性シリーズ№1 中国の女性	1000円
	アジア女性研究創刊号(英語)	800円
	アジア女性研究第2号(日本語・英語)	各1000円
	日本と韓国の家族意識の比較研究(日本語・英語)	各2000円
	現代タイの家族意識の研究(日本語・英語)	各2000円
	海外通信員レポート集Vol.1(日英同時編集)	500円
	海外通信員レポート集Vol.2(日英同時編集)	800円
ビデオ	〈開発と女性〉学習ビデオ アジアの働く女性たち—フィリピン・マレーシア—	3500円
	国際理解教育教材ビデオ ニイハオ 中国の子供たち アー・ユア・ボワン スリランカのサボミちゃん	3000円

※送料が別途必要です

出版物、ビデオのお求め・お問い合わせはフォーラムまで。

●“Asian Breeze” 定期購読受付中

“Asian Breeze”は、北九州市広聴課、各区の区民生活課などで無料で配布しています。また、ご希望の方には、直接郵送による定期購読を受け付けますが、この場合は送料(190円切手×年3回)をご負担いただきます。

お申し込みはフォーラムまで。

編集後記

フォーラムも設立3年半を経過し、出版物や行事の数も増えてきました。本誌の高橋前理事長の言葉にもあるように、フォーラムは、年齢や職業、地域、文化を越えた多くの方がたの出会いの広場となることを目指しています。Asian Breezeをはじめ、フォーラムの活動についてのご意見、ご感想などをお寄せください。(S)



財団法人 **アジア女性交流・研究フォーラム**

〒802 北九州市小倉北区浅野3丁目9-30 北九州国際会議場8F
PHONE(093)551-1220 FAX(093)551-7535